

中高生も「投資」 体験学習広がる

「自己責任」に備え

10代の子とたちに金融、証券の基礎的な知識を身につけてもらおう、という動きが広がっている。かつて子どもには貯金を促すのが一般的だったが、今や金融を巡る環境は激変し、多様な金融商品・サービスがある。成人すれば、消費者、投資家として「自己責任」も問われるからだ。（山本晴美）

「買いたい人が多いと値が上がり、売りたい人が多いと下がりまう」

東京証券取引所の見学コースで、説明の女性が声を張り上げた。34人の目が一斉に、株価を示す電光掲示板に注がれる。

この夏、東証が主催した「夏休み親子金融体験バスツアー」には17組の親子が参加した。証券会社のディールングループ、外国為替取引の現場などを回り、株式会社の仕組み、取引のルール、外国通貨などを学んだ。

「大量の売買注文が集まる中、どう取引が成立するか実感できた」と、

中学3年の池田裕美さん（15）。

●株式学習ゲーム

「資産は増えたかな、減ったかな」

東工大付属工業高の保立雅紀先生は、政治経済の授業で終了前の15分に、生徒たちにこう呼びかける。

現実の株価に基づき、株式売買の模擬体験ができる「株式学習ゲーム」を使っている。生徒数人がチームを組み、新聞の経済記事や株価欄、会社情報誌の業績欄などをにらみながら、証券広報センターなどが運営するサイトに売買注文を出す。

次の授業で資産の増減を確認する。

最初の仮想所持金は1千万円。大損するチームもあり、「元本」を超えるのは4割程度だ。

「金もうけを教えるのか」「子供に株の知識は必要ない」。そういう批判は次第に減りつつある。保立先生は「年金であれ保険であれ、生活設計と株は切り離せない。賢く選択する力をつけさせたい」という。

95年に中学、高校を中心に15校、1480人で始まったこのゲームの参加者は昨年、1300校、7万人を突破した。

親子金融体験バスツアーで株式取引の説明を聞く子供たち。東京証券取引所で



●起業体験

新興企業への投資を本業とする日本テクノロジ

ーベンチャーパートナーズ（NTPP、東京都文京区）は年に1、2回、

50人程度の小、中、高校生を集め、会社設立や経営手法などをボランティアで指導している。

子供たちは数人のグループに分かれ、大学生が扮するベンチャーキャピ

タリストに事業計画を示し、「資金集め」をす

る。模擬登記所で会社を設立登記。「投資家」に株券を発行し、「資本」を手にする。

ピザ屋、喫茶店、ホットケーキ屋……。材料を仕入れ、商品をつくり、街のお祭りなどのイベントで実際に売る。会場では、「販売見通しを誤ったなあ」といった声がかかる。「商売」を終えたら決算書をつくり、本物の会計士の監査を受ける。利益の出た会社は配当し、赤字となれば資本の中から穴埋めする。

「資本主義の原点を体験してほしい」と、NTPPの村口和孝代表はいう。実務教育を重視する米国では、様々な非営利組織（NPO）が子供の金融教育に取り組んでいる。